

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月2日

上場会社名 株式会社イトヨーヨー 上場取引所 大
 コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 中 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 霞 良 治 (TEL) 06-4799-8850
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|------|----------------------------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第2四半期 | 1,098 | 21.1 | △65 | — | △63 | — | △74 | — |
| 24年3月期第2四半期 | 907 | △6.3 | △56 | — | △58 | — | △60 | — |
| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 25年3月期第2四半期 | △24.86 | | — | | | | | |
| 24年3月期第2四半期 | △20.17 | | — | | | | | |

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|-------|------|-------|------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第2四半期 | 3,826 | 77.9 | 2,980 | 77.9 | | |
| 24年3月期 | 3,867 | 79.4 | 3,070 | 79.4 | | |

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 2,980百万円 24年3月期 3,070百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 25年3月期(予想) | — | — | — | 5.00 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,180 | 1.0 | 30 | 69.5 | 30 | 55.8 | 27 | 38.1 | 9.12 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 25年3月期2Q | 3,568,000株 | 24年3月期 | 3,568,000株 |
| 25年3月期2Q | 583,731株 | 24年3月期 | 583,731株 |
| 25年3月期2Q | 2,984,269株 | 24年3月期2Q | 2,984,382株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 4 |
| 4. 四半期財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) セグメント情報等 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな景気回復の動きがみられるものの、海外経済環境を巡る不確実性が高まっていることや、円高の長期化、電力供給の制約、外交問題さらには日本の領土・領海問題が緊迫化するなど多くの懸念材料により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連する業界におきましては、東日本大震災後、公共事業関係費が復興関連に優先配分されておりましたが、国土交通省の平成24年度道路関係予算では、更なる「選択と集中」が推進されるものの、復興関連以外の取組みとして「交通事故対策」「道路構造物の長寿命化」「無電柱化の推進」などの基本方針が掲げられており、この方針に沿って計画を推進する必要があります。

このような状況の中で、当社は自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」等の進化、コンクリート構造物の長寿命化、無電柱化対策製品である「D・D・BOX」等の独自性を持った新規技術の実用化に尽力しております。

また、今年度より新事業チャンネルとして「開発営業部」を設置し、独占販売権を取得している海外商材の国内民間企業向け販売、自社技術の海外輸出、さらにネットビジネスについてのマーケティングも含めた「販売のための仕組みづくり」を強化しております。

その他、ネットビジネス強化に伴う新たな顧客の獲得など「自ら需要をつくれる企業」として努力を重ね、今まで以上に収益構造の安定に努めております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は10億98百万円（前年同期比21.1%増）、営業損失は65百万円（同8百万円の悪化）、経常損失は63百万円（同4百万円の悪化）、四半期純損失は74百万円（同14百万円の悪化）となりました。

なお、社葬関連費用として6百万円を特別損失に計上しております。

当第2四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

① コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は7億40百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント損失は78百万円（同7百万円の悪化）となりました。

昨年発生いたしました「紀伊半島豪雨」による土砂災害の影響により、砂防関連製品が順調に推移したことから、売上高の増加につながりましたが、当社製品の中で特に付加価値の高い道路製品が当初計画に到達しなかったことから、セグメント損失が増加しております。

なお、売上高、セグメント損益は、下期において道路製品の販売が見込まれることや、昨年度に実施いたしました岡山製造所撤退に伴う原価圧縮、上期在庫低減による原価改善の効果が見込まれることから、好調に推移する見込みであります。

② 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は3億27百万円（前年同期比67.9%増）、セグメント利益は16百万円（同324.7%増）となりました。

工物件の受注が順調に推移し、当初計画を大幅に上回る結果となったことから、売上高、セグメント利益が前年同期比で大幅に増加しております。

③ 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は30百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は11百万円（同11.1%減）となりました。

売上高、セグメント利益は当初計画どおり推移しており、下期においても計画どおり推移する見込みであります。

第1四半期会計期間より、事業セグメントの損益を経常損益から営業損益の数値に変更したことに伴い、セグメント損益につきましても、営業損益の数値に変更しております。また、比較・分析情報は、変更後のセグメント損益に基づいて作成しております。

セグメント情報の詳細は（セグメント情報等）をご覧ください。

（2）財政状態に関する定性的情報

① 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産は17億36百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円減少しました。

現金及び預金の増加1億3百万円、受取手形及び売掛金の減少86百万円、商品及び製品の減少40百万円が主な理由であります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は20億90百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円減少しました。

償却進行等による有形固定資産の減少8百万円、償却進行等による投資不動産の減少7百万円、貸倒引当金の増加1百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は38億26百万円となり、前事業年度末に比べ40百万円減少しました。

（負債）

当第2四半期会計期間末の流動負債は5億13百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円増加しました。

支払手形及び買掛金の増加77百万円、賞与引当金の増加6百万円、未払金の減少などによる流動負債その他の減少28百万円が主な理由であります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は3億32百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少しました。

長期未払金の減少などによる固定負債その他の減少7百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は8億45百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円増加しました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は29億80百万円となり、前事業年度末に比べ89百万円減少しました。

利益剰余金の減少89百万円が主な理由であります。

② 当第2四半期キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物は6億69百万円となり、前事業年度末に比べ1億3百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億16百万円（前年同期22百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少88百万円であり、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失72百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2百万円（前年同期7百万円の資金使用）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入6百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15百万円（前年同期15百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出14百万円であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年10月19日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 571,012 | 674,062 |
| 受取手形及び売掛金 | 724,527 | 637,928 |
| 商品及び製品 | 350,696 | 310,187 |
| 原材料及び貯蔵品 | 35,312 | 40,193 |
| 未成工事支出金 | 905 | 798 |
| その他 | 92,708 | 88,988 |
| 貸倒引当金 | △16,592 | △15,887 |
| 流動資産合計 | 1,758,572 | 1,736,271 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 219,976 | 212,689 |
| 土地 | 1,111,753 | 1,104,395 |
| その他（純額） | 96,291 | 102,031 |
| 有形固定資産合計 | 1,428,022 | 1,419,116 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 2,285 | 1,833 |
| 投資不動産（純額） | 530,272 | 522,976 |
| その他 | 185,830 | 185,063 |
| 貸倒引当金 | △37,559 | △38,753 |
| 投資その他の資産合計 | 678,544 | 669,285 |
| 固定資産合計 | 2,108,851 | 2,090,235 |
| 資産合計 | 3,867,423 | 3,826,506 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 281,071 | 358,087 |
| 未払法人税等 | 3,224 | 3,464 |
| 完成工事補償引当金 | 209 | 209 |
| 賞与引当金 | 28,866 | 35,809 |
| その他 | 144,131 | 115,688 |
| 流動負債合計 | 457,501 | 513,259 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 87,584 | 87,878 |
| 役員退職慰労引当金 | 29,040 | 29,040 |
| その他 | 222,781 | 215,531 |
| 固定負債合計 | 339,405 | 332,449 |
| 負債合計 | 796,907 | 845,708 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 500,000 | 500,000 |
| 資本剰余金 | 249,075 | 249,075 |
| 利益剰余金 | 2,633,030 | 2,543,906 |
| 自己株式 | △312,957 | △312,957 |
| 株主資本合計 | 3,069,148 | 2,980,023 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,367 | 774 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,367 | 774 |
| 純資産合計 | 3,070,516 | 2,980,798 |
| 負債純資産合計 | 3,867,423 | 3,826,506 |

（2）四半期損益計算書
第2四半期累計期間

（単位：千円）

| | 前第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日） | 当第2四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日） |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 907,169 | 1,098,389 |
| 売上原価 | 571,707 | 736,952 |
| 売上総利益 | 335,462 | 361,436 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 53,622 | 69,110 |
| 旅費及び交通費 | 18,746 | 24,200 |
| 役員報酬 | 22,998 | 24,396 |
| 給料及び手当 | 137,423 | 136,484 |
| 賞与引当金繰入額 | 26,691 | 25,717 |
| 退職給付費用 | 5,252 | 7,725 |
| 法定福利及び厚生費 | 27,901 | 27,989 |
| 賃借料 | 10,161 | 10,763 |
| 減価償却費 | 6,176 | 5,415 |
| 租税公課 | 9,720 | 13,204 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 489 |
| 支払手数料 | 12,863 | 14,387 |
| 業務委託費 | 2,943 | 5,749 |
| 通信費 | 6,236 | 5,790 |
| 消耗品費 | 3,820 | 4,342 |
| 研究開発費 | 19,712 | 18,357 |
| その他 | 27,396 | 32,350 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 391,666 | 426,474 |
| 営業損失（△） | △56,204 | △65,038 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 20 |
| 受取配当金 | 1,125 | 810 |
| 仕入割引 | 165 | 133 |
| スクラップ売却益 | 685 | 1,159 |
| 貸倒引当金戻入額 | 805 | — |
| 雑収入 | 500 | 852 |
| 営業外収益合計 | 3,295 | 2,975 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 522 | 219 |
| 減価償却費 | 1,087 | 62 |
| 為替差損 | 1,264 | 803 |
| 事務所移転費用 | 2,563 | — |
| 営業外費用合計 | 5,438 | 1,085 |
| 経常損失（△） | △58,347 | △63,147 |

(単位:千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| たな卸資産除却損 | — | 32 |
| 固定資産売却損 | — | 911 |
| 固定資産除却損 | 712 | — |
| 社葬関連費用 | — | 6,684 |
| 割増退職金 | — | 1,494 |
| 特別損失合計 | 712 | 9,123 |
| 税引前四半期純損失(△) | △59,060 | △72,271 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,126 | 1,932 |
| 法人税等合計 | 1,126 | 1,932 |
| 四半期純損失(△) | △60,186 | △74,203 |

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日） | 当第2四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日） |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失（△） | △59,060 | △72,271 |
| 減価償却費 | 42,808 | 27,713 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △1,304 | 489 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 251 | 6,943 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △780 | — |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 3,440 | 293 |
| 完成工事補償引当金の増減額（△は減少） | △222 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,137 | △830 |
| 支払利息 | 522 | 219 |
| 為替差損益（△は益） | 1,640 | 892 |
| 固定資産売却損益（△は益） | — | 911 |
| 固定資産除却損 | 712 | — |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 241,764 | 88,201 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △30,421 | 35,735 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | △4,260 | 2,118 |
| その他の固定資産の増減額（△は増加） | 1,418 | 242 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △139,908 | 77,065 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △1,739 | △9,148 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | △24,120 | △24,830 |
| その他の固定負債の増減額（△は減少） | △5,865 | △6,444 |
| 小計 | 23,738 | 127,301 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,127 | 820 |
| 利息の支払額 | △522 | △219 |
| 法人税等の支払額 | △2,275 | △1,705 |
| 和解金の支払額 | — | △9,222 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 22,067 | 116,975 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,446 | △3,815 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 6,388 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,446 | 2,572 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △567 | △806 |
| 自己株式の取得による支出 | △20 | — |
| 配当金の支払額 | △14,832 | △14,799 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △15,419 | △15,606 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,640 | △892 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △2,437 | 103,049 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 518,740 | 566,012 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 516,302 | 669,062 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------|
| | コンクリート 関連事業 | 建築設備機器 関連事業 | 不動産 関連事業 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 679,426 | 195,203 | 32,539 | 907,169 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 679,426 | 195,203 | 32,539 | 907,619 |
| セグメント利益又は セグメント損失（△） | △70,924 | 3,799 | 12,728 | △54,396 |

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 損 失 | 金 額 |
|------------------|---------|
| 報告セグメント計 | △54,396 |
| 棚卸資産の調整額 | △2,089 |
| その他（注） | 281 |
| 四半期損益計算書の営業損失（△） | △56,204 |

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

当第2四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| | コンクリート 関連事業 | 建築設備機器 関連事業 | 不動産 関連事業 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 740,054 | 327,751 | 30,583 | 1,098,389 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 740,054 | 327,751 | 30,583 | 1,098,389 |
| セグメント利益又は セグメント損失（△） | △78,144 | 16,135 | 11,313 | △50,695 |

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 損 失 | 金 額 |
|------------------|---------|
| 報告セグメント計 | △50,695 |
| 棚卸資産の調整額 | △14,404 |
| その他（注） | 62 |
| 四半期損益計算書の営業損失（△） | △65,038 |

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

① 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失に与える影響額は、軽微であります。

② 従来、事業セグメントの損益については経常損益ベースの数値を利用し、全社費用等については、各セグメントの経常損益に配賦しておりましたが、第1四半期会計期間より、経営管理上利用している損益を経常損益から営業損益に変更したことに伴い、第1四半期会計期間から、事業セグメントの損益を営業損益ベースの数値に変更し、全社費用等についても各セグメントの営業損益に配賦することとしました。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報を第1四半期会計期間より変更した事業セグメントの損益の測定方法に基づき、作り直したものは、前第2四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」及び「2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)」に記載のとおりであります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。